

令和2年度 第1回熊本市小中一貫教育懇談会議事録

日時：令和2年(2020年)8月24日(月)14:00~15:30

場所：SPRING 熊本花畑町7階会議室

○議事録

- 1 開会
- 2 教育委員会事務局挨拶
- 3 関係者紹介
- 4 懇談会趣旨説明
- 5 議事 「熊本市小中一貫教育の在り方について」

古賀座長	議事は大きく2つある。一つ目、小中一貫教育についての概要説明と質疑。二つ目、協議として令和2年度の小中一貫教育についての説明、意見交換。それでは事務局から一つ目の概要説明をお願いする。
事務局	まず、「小中連携教育」についてである。小学校から中学校への円滑な接続を目指す様々な教育のことである。例えば、小中学校で情報交換したり授業を参観し合ったりするなどの取組のことである。次に、「小中一貫教育」とは、この「小中連携教育」の中に含まれ、小中学校の教員がめざす子ども像を共有し9年間を通じた系統的な取組を目指す教育である。さらに、「小中一貫校」とは、正式には「義務教育学校」と「小中一貫型小学校・中学校」の2つがある。小中一貫教育を取り組みやすくするために制度化されたもののことである。つまり、「小中一貫教育」は、「小中一貫校」のみで取り組むことではないということである。熊本市では、現在「小中一貫型小学校・中学校」の「小中一貫校」が4校存在する。「小中一貫型小学校・中学校」は、組織上独立した小学校及び中学校が一貫した教育を施す形態となっている。なお、「義務教育学校」「小中一貫型小学校・中学校」いずれにおいても、「施設一体型」「施設隣接型」「施設分離型」といった施設形態に関わらず設置が可能となっている。 小中一貫教育(小中連携教育)のメリットは、小規模校の弊害の解消、中1ギャップの緩和、学力向上、教職員の意識改革が挙げられる。 小中一貫教育を熊本市全体に推進していくために、2年前から各中学校区をABCのタイプに分類して小中一貫教育に取り組んでいる。 Aグループは、小学校1校中学校1校(小1中1)の校区。 Bグループは、複数の小学校と1つの中学校(小複中1)の校区。 Cグループは、小学校も中学校も複数(小複中複)の校区。 Aグループについては、小中一貫カリキュラム、小学校の教科担任制導入、乗り入れ授業、小中合同行事の開催などの取組まで実施可能となる。 昨年度は、「幼小中連携教育担当者会」「幼小中連携の日の各校区の取組」「モデル校での実践研究」を中心に取り組んだ。また、「熊本市小中一貫教育検討委員会」を年3回、作業部会を年4回開催して、小中一貫校の設置に向けて検討した。 今年度第1回担当者会と1学期の幼小中連携の日は実施できなかった。2学期は各校区の実態に応じて実施し、3学期は1月20日を実施日として実施していただくように通知しているところである。3学期には第2回担当者会を実施する予定としている。 (その他、推進スケジュール、推進取組計画についての資料を紹介。) 以上で、概要説明を終わらせていただく。

古賀座長	今の説明について質問があればお願いしたい。今回から校長を含めて委員が2人増えており、学校現場の課題等についても議論する機会になる。また半分ほどの委員が新規の委員となっている。そして、熊本市においては2004年に旧富合町で小中一貫教育が始まっている。それなりの成果と課題がある。そういったこともふまえ、質問等あればお願いしたい。
坂本委員	小中一貫教育のメリットとして「中1ギャップの緩和」とあるが、文科省国立教育政策研究所「生徒指導リーフ」では、『「中1ギャップ」という用語の問題点』において『「中1ギャップ」という語に明確な定義はなく、その前提となっている事実認識（いじめ・不登校の急増）も客観的事実とは言い切れない。「中1ギャップ」に限らず、便利な用語を安易に用いることで思考を停止し、根拠を確認しないままの議論を進めたり広めたりしてはならない。』と書かれている。また、文科省「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」においても、『いわゆる「中1ギャップ」という言葉を用いる際は注意が必要となります。』『「中1ギャップ」というよりは、「小中ギャップ」として捉えて対応策を講じることの方が適切なケースもあるものと考えられます。』とある。それをふまえてあえてこの言葉を使っているのか。 中学校1年生になって急に何かが起こるわけではなく、その前の小学校高学年あたりから原因はある。そこから学びの連続性を強めていくよう考えていく必要があるということではないだろうか。
岩瀬委員	坂本委員のご指摘のとおりで、私たちも十分に認識したうえで議論していく必要がある。ただし、行政においては「中1ギャップ」という言葉はあらゆる場面で使われている。『いわゆる「中1ギャップ」』という使い方をして、「中1ギャップ」という言葉が独り歩きしないようにしている。小中のつなぎの問題を広くとらえて『いわゆる「中1ギャップ」』としている。
古賀座長	「中1ギャップ」をかぎかっこをつけて使うということはどうだろうか。私の考えでは「中1」を残したい。なぜかというと、小中一貫教育が小学校5、6年、中学校1年をつなぎの時期として作ったという事実があるからだ。「中1」が何なのかということを議論しなければならない。文科省の使い方との齟齬があってはいけないので、懸念があるとすれば、「中1ギャップ」にかぎかっこをつける。そしてその下に補則、脚注をつけるということではいかがか。従来会議資料についてはPTAに提供することになっているので早急に対応するというところでよろしいか。
西本委員	一つ目は、昨年度Bグループでのモデル校設置をお願いしていたが、今年度Aグループの二岡中・託麻東小がモデル校となっている。Bグループはどうされるのか。二つ目は、「中1ギャップ」については、子どもたちの目線だけでなく保護者の目線でも強烈なものがある。保護者の不安はかなり大きい。情報の非対称性があるからだと思う。それについてどうお考えか。
松島委員	Bグループのモデル校は当然今後検討していく。ただ、Aグループの5つの校区のうち4つがすでに一貫校となっていたということで、まずは1小1中のわかりやすいところからモデル校として取り組んでいただき、そこから成果をB、Cグループへと広げていくという方向で検討している。そういうこともあり委員にはBグループの校長にも入っていただいている。本市としては基本的にA、Bグループが小中一貫校として考えられるので、今後ご意見をいただき

	ながらBグループへと広げていくことになる。
西本委員	「中1ギャップ」の緩和については、保護者にとってもメリットになると思うので議論していただきたい。
古賀座長	富合小中一貫教育が始まったときに、子どもたちが中学校へ行くことへの楽しさや憧れを家庭の中で保護者に伝えることによって、いわゆる「10歳の壁」「14歳の危機」というものがうまく乗り越えられていった。そういったことを広げていくことになるのかと思う。PTAの組織に今後期待したいのは、PTAの研修の中でも小中一貫教育のことをテーマにして、メリット・デメリットをふまえて研修をしていただきたい。 続いて協議に進む。事務局から説明をお願いする。
事務局	本会を開催するにあたり、昨年度の検討委員会の議事録から、次の4点が見えてきた。 ①幼小中連携カリキュラムについて ②一部教科担任制について ③小中一貫教育の保護者への啓発について ④評価指標の検討について 今年度は、この4点について丁寧に取り組んでいくことで、B、Cグループへの推進につなげていきたいと考えている。推進に向けて事務局で考えていることを説明させていただく。 ①幼小中連携カリキュラムについては、昨年度A、Bグループについて小中連携カリキュラムを作成していただいた。今年度は、A、Bグループの小中連携カリキュラムの実践・修正を行うことと、これらの取組を他都市の実践例等も参考にしながらCグループへ広めていくこと、これらを今後検討していく。 ②一部教科担任制については、昨年度までに小学校9割弱で実施された。今年度は、熊本市全体で小学校の高学年における一部教科担任制に取り組んでいただくようお願いしている。全市で取り組むことにより、一部教科担任制が小中一貫教育の架け橋になっていくと考えている。また実施状況を把握し検証していきたい。 ③保護者への啓発も含め今後検討していきたい。昨年度までは、「おはよう熊本市」での放送と市政だよりでの啓発を行った。今年度も同様に考えている。さらに各学校での保護者への啓発についてご意見いただければ幸いである。 ④評価指標については、昨年度小中一貫校とモデル校にアンケートを実施した。今年度も小中一貫校及びモデル校にアンケートを実施させていただきたいと考えている。その際、昨年度の内容を検討した上で、第2回懇談会でご意見をいただきたい。 今回の懇談会では、上記3点について、どのようにB、Cグループへ推進していくかについてご意見をいただきたい。 以上で事務局からの説明を終わる。
古賀座長	昨年まで校長先生方が一番心配だと言われていたのが、一部教科担任制であった。どう導入するのか、導入できないところもあるだろうといった議論があった。今年度熊本市全体で実施するという方向について、学校から意見があればお願いします。

中西委員	昨年度までいた芳野中学校では、英語の教員の加配があり小学校の英語の活動、授業のすべてにもう一人の教員が乗り入れることで、小学生の英語活動、英語の学習意欲についてとても効果が高かった。時間割に余裕があったため音楽も5、6年生を中心に乗り入れて授業をした。中学校の専門性の高い授業を受けるといことで、子どもたちの発声の仕方変わった。現在は楡木小学校にいますが、一貫校ではないことと新型コロナの影響もあり、英語の先生に小学校に来ていただいての授業は実現していない。本校は加配や専科の条件が良いので、5、6年生では理科、音楽、社会の専科がおり、また算数少人数の加配がある。その4つの教科で担任の負担が減っている。生徒指導上の課題が起きても担任がしっかり落ち着いて対応ができており、中学校への段階的な流れとしては、とても効果的であると思う。
中嶋委員	河内小学校では、中学校の方に外国語の専科の加配をいただいた。中学校から小学校に乗り入れして5、6年生の外国語の授業を行い、評価までする。担任はその授業には入らない。今年度から、全部ではないが家庭科と図画工作も中学校から乗り入れを計画していた。新型コロナの影響で1学期はできなかったが、2学期から図画工作で入ることにしている。外国語は昨年から入っているので保護者の興味、関心が高く、専門的なところで教えてもらえありがたいというご意見をいただいている。学校が小さいため「中1ギャップ」はないだろうと思っていたが、子どもたちには中学校への不安というものがあった。中学校の先生に教えてもらっている、あるいは中学校に知っている先生がいるといことで、かなり不安が解消されている。一部教科担任制は非常に効果のある取組である。
坂本委員	2年間楠中学校に勤務していた。2年前は英語の加配があったので、楡木小学校と楠小学校に乗り入れ授業を行っていた。子どもたちが中学校に上がってくると、同じ英語の先生が中学校にいるといことでうまくコミュニケーションが取れ、中学校1年生の英語についてはとても楽しくスムーズに動いていた。ただ昨年その加配がなくなったので、小学校に行く時数が厳しくなった。加配があるかないかで小学校へ行く時数が違うので、ぜひマンパワーを考えていただきたい。
松島委員	学校教育部長として人事的なところも含めてお話しすると、基本的に小中一貫モデル校や一貫校に対しては加配をしているが、一部できていないところもあり心苦しく思っている。その形があるからこそ乗り入れができるという認識は持っている。それが無い状況で乗り入れをしてもらうというのは負担だろうし、働き方改革の流れに逆行してしまうという認識はある。例えば小規模の中学校においては教科のゆとりが比較的にあるように、学校規模によって変わってくるところもある。これくらいの規模、状況であれば乗り入れができるだろうというような話ができればよい。小学校の教科担任制については、本年度から専科加配をしている。これまでは少人数TT、つまり担任とその先生と一緒に授業をするといことで担任は空きではなかった。専科加配では担任が外れてもよい。複数の教科で教科担任の形を進めていくと同時に、担任同士が教科を分担して充実した教科担任制をしているところもあると聞いている。今後はそのような小学校の中での加配のあり方を検討しながら進めていくという、2段階で考えていく必要がある。

川上委員	託麻東小学校では、2学期から教科担任制をしようと考えている。1人の担任が原則2教科を担当する。大規模校であるので5、6年生は1学年5クラスある。5クラスの担任が専科と合わせてやっていくカリキュラムを作った。その中で一番大変だったのは時間割であった。大規模校とはいえ体育館、音楽室、理科室は一つずつしかない。教頭が夏休み中に頑張って作った。2学期から教科担任制をするということを保護者にも通知している。しかし、5、6年生はそれでよいとして、1～4年生はどうするか。複数で、学年で、学校でみていくということも必要かと思っている。そういう観点で、小学校で共通の道德、生活科、総合において複数の先生で子どもたちを見るというメリットはどの学校にもあると思う。一部教科担任制と言葉は違うかもしれないが、複数の先生で子どもたちを見るという方向性はどの学校でもできるのではないだろうか。
西本委員	一つは連携カリキュラムや教科の乗り入れについて、ICTの話が出てこないのが残念である。昨年度と今年度で大きく変わっているところだと思う。小学校と中学校が物理的に離れている場合の可能性はどうだろうか。中教審の答申に向けて議論がされているようなので、デジタル化、リモート化に対応した方向性の話は出ているのか。もう一点、保護者への啓発ということで資料では市政だよりが挙げられているが、子どもたちの活動を乗せた方が保護者には響くと思う。
古賀座長	ICTの活用についてである。新型コロナの報道で熊本市のオンライン対応が出ていて驚いた。これまで予算をかなり使ってきている。結果的によい形で子どもたちに伝わったかと思う。事務局の方でどのように整理されているか。
事務局	教育センターとしては、現在3人に1台のタブレットを学校の実態に応じて使っていただいている。先日実施したオンライン学習のアンケート結果では、それぞれの学校で工夫がされており、子どもたちの「やってよかった」という意見がたくさん出てきた。保護者の方からは「もっとやってほしかった」という意見もあり、先生たちからは「精一杯やったけれどももうまくいかないうこともあった」というような課題が出てきた。今年度末までにはすべての小中学校で1人1台のタブレットの配置ができるよう準備を進めている。教育センターとしては指導主事を派遣しての先生方の研修も必要ではないかと考えている。今後は小中一貫教育の話の中にもICTを活用した取組も出てくると思う。教育センターからこの場に情報提供していきたい。
坂本委員	楠中学校は、昨年度タブレットの先行導入校であった。小学校も先行導入校だったので、小学校6年生がタブレットを使って中学校に上がってきた。中学校1年生からタブレットの活用がスムーズにいった。学活の時間ではタブレットを使ってアンケートをし、意見をまとめるというようなこともできた。1～3年生が同じレベルでタブレットを使えた。生徒総会でもタブレットを活用できた。小学校から使っていたから中学校でもこれだけできたのだろうと思う。学びの連続としてとても効果的だった。 現任校の植木北中学校では休校中のタブレットが足りるのかという問題があった。しかし、小学校に弟妹がいて共用するということもあったため足りた。小学校にもタブレットが配置されている利点だった。
小田委員	一部教科担任制について、富合小中学校では英語で連携をしてきた。昨年は英語の加配がなかったのも、中学校から小学校への乗り入れはなくした。今年

	も英語の加配はないが英語はやりたいという思いは強い。小学校の英語専科の先生に中学校へ研修に来ていただくかと考えている。中学校1年生の数学の授業では、小学校の先生が来て2人で授業ができるように組んでいる。音楽は今まで5、6年生に入っていたが、今年は3年生の授業に担任と一緒に入っている。この先を考えると、人数が増えているので実技教科が時数の関係でいっぱいになってしまう。5教科の方が乗り入れることになるかもしれない。その時その時でできることとできないことがあるが、先生方が交流をすることが研修になっている。今年は小中の研修はZOOMで行っている。休校中のオンライン授業は、兄弟姉妹で端末が1台というところもあったため、小中で連携して小学校は午前、中学校は午後と分けた。
古賀座長	問題提起された西本委員はいかがか。学校の現状を聞き、こういった方向でICTを取り組んでいくべきかについてお考えがあれば。
西本委員	先生方が工夫をしてされているのがわかった。一方で、同時に活用することでもできるのではないかと思った。中学校では対面で授業をし、小学校ではリモートで授業をする。それが求められていくということは中教審でも述べられている。先の話にはなるだろうが、ICTを活用して同時に授業ができる可能性もあるかと思う。
塩津委員	その可能性は探っていかなければならない。ただし、リモート先の学校にも先生がついていなくてはならないというのが状況で、その制度を国が変えなくてはならないのではないかと思っている。それから先ほどの話で研修でも活用されているということなので、その延長で授業も考えてもらうというのは面白いのではないか。ぜひA、Bグループでやっていただきたい。
事務局	教育センターの研究モデル校として旧天明地区の4つの小学校と天明中学校では、小小連携と合わせた小中連携をしている。例えば英語の専科は1人で4つの学校を回っている。それを今後は4つの学校をリモートでつないで同時に授業ができるということを研究されている。そして中学校とも一緒にやれないかということを進めている。その先生1人が入ったことで可能性が生まれている。複数の学校をつなぐということでもICTが活用できるということを研究している。
古賀座長	そういう取り組みには多くの予算が必要なのだろうか。
事務局	予算と合わせて加配が必要である。小規模校が互いに力を合わせて切磋琢磨をするための加配がある。連携するメリットをいかしながらICTを活用していく。ここで新たな提案ができると思う。タブレットの配置については、1人1台の配置ができれば次の提案ができると思う。
塩津委員	加配は難しい。今まで研究加配として位置付けていたものを小中一貫教育として研究していくということで、潤沢には加配できないというのが現状。国が22年度を目標に3,100人の教員を採用するとしているが、熊本市では15人程となりおそらく算数にあてることになる。国が言っているようにはスムーズにはできない。また、新型コロナの影響でも加配をしているが、人材がないという面でも難しい。小中一貫教育においては、小学校と中学校の両方の免許を持っていなければならない。免許について国は変えると言っているが、

	現状こういったことを前提にしなければならず難しい。今いろんなアイディアでされていることが一番具体的にやれる手段だと思う。今いる人材を小中学校で活用していき、できることをやっていくことで小学校も中学校もプラスになるのではないかな。
古賀座長	今回のコロナ禍では見通しが立たない。少なくとも3年間は対応していくことになるかと思う。ウィズ・コロナやアフター・コロナと言われている。文科省もお金を出すという雰囲気になっているので、チャンスになるのではないかな。 小中一貫教育の保護者への啓発について、学校側から紹介をお願いしたい。または、以前P T Aの集まりでは小中一貫教育の話が出たことがないという声があったが、現在はいかがか。
高梨委員	そういった話はP T Aでは出ていない。
西本委員	幼小中連携の日というのが毎月の予定表に入っているのは知っている。しかし、それが何かという認識はない。
高梨委員	保護者の中では、子どもたちが早く帰ってくる日という認識になっているかと思う。
坂本委員	植木北中学校では、保育園、小学校2校、中学校、保護者で年2回総会をしておりメディアコントロールに取り組んでいる。小学校と中学校で取り組みがずれないように、小学校からテレビを観る時間について考えている。
中嶋委員	河内小中学校では、小中一貫校になるということで昨年度から総会やP T Aの役員会で小中一貫校について伝えてきた。連携の日については説明していなかった。小中一貫教育において幼小中連携の日というのは大切なものになるので、保護者へのアピールが不足していたという反省がある。ただ、保小中として保育園からの連携スタンダードも作っており、保育園からつながっていることを保護者はご存じで非常にやりやすい。よりアピールしなければならない。
古賀座長	学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」が一つの目玉である。地域や保護者のように目に見える「社会」と、どのようにカリキュラムを作っていくかというところにある。子どもたちの暮らしの中に何が不足し何が過剰なのか、そういう点検をしていきながら、必要な力をどうつけていくのか。子どもたちはどう過ごしているのか、家庭の情報の交換、そのあたりが重要になってくる。 先日教員免許更新講習の講師をした。熊本市の小学校の先生が、「宿題について戸惑っている」と言っていた。保護者は宿題を多く出す方が喜ぶけれども、子どもたちはどうなのだろう。そういった意味で家庭との関係の仕方が問われてくるだろう。また、ある先生からは、中学生が「学習塾に行っている間はオンラインゲームができないから学習塾を辞める」と言ったという事例の紹介があった。オンラインゲームは続けないと話題についていけないので他のことは犠牲にするということ。レアケースとは思いますがこういう発想に驚いた。中学校ではL I N Eで仲間はずれがあるということも聞く。切実な問題である。
古賀座長	次に評価指標の検討については、第2回懇談会で検討する。

川上委員	昨年度12月と2月実施のアンケートが、学校によって違うものだったのか同一のものだったのか。アンケートの対象は、子ども、教職員、保護者すべてなのか。どのようなアンケートをするのか非常に迷う。
事務局	アンケートは、子ども、保護者、教職員で共通項目はほとんどない。共通項目で成果と課題を明らかにするようなアンケートは、全国的にもあまりなかった。先進的に取り組んでいる地域では、学校評価と連動して、学校の課題を解決するために小中一貫教育に取り組むという部分が多い。規範意識が課題であればそれがどう変化するかというのを計るアンケートがほとんどであった。一貫校に共通のアンケートをとっているところでは、生活全般を聞くようなものをしていた。小学校1年生から中学校3年生まで学年ごとに集計した。例えば自己肯定感について、小学校3、4年生までは努力すれば何でもできるというような意識が高く、中学生になるにつれて低くなっていく。学校の取組によってそこまで下がらなかったというような、学校内で完結するアンケートを昨年度は実施した。10年くらい継続して変化を見ていくようなアンケートだと思う。学校の課題解決の成果を見る学校評価の中にこの項目を埋め込み、学校教育目標と連動するようなやりの方が学校のためには良いのではないかと思う。それは保護者にも公表できる。小中一貫教育の成果が出てきたという先生たちの実感にもつながる。小中一貫校4校の項目は同じものだった。
古賀座長	今年度実施するものについては事務局と丁寧な議論をさせていただく。第2回懇談会の際にアンケート案をお願いする。 次回は託麻東小学校への視察を予定している。託麻東小学校は、現時点では取組みの過程の中にある。完成品や成果というものを求めているのではなく、どういう努力をすればAグループからBグループに広げられるか。大規模校における取組の課題は何なのか。いろいろな視点が得られるのではないだろうか。よろしくお願いします。

6 事務連絡

7 閉会